2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 上場会社名 コード番号

URL https://www.gamecard-joyco.co.jp/

6249 者 代 表 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒔田 穂高

経常利益

配当支払開始予定日

(役職名)執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 節郎

(TEL) 03-6803-0301

2019年6月21日

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 2019年6月20日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

売上高

(1)連結経営成績

問合せ先責任者

(%表示は対前期増減率)							
親会社株主に帰属する							
	当期純利益						
%	百万円	%					
00 7	1 400	1 400 0					

百万円 百万円 百万円 2019年3月期 17, 375 2.6 2, 423 \triangle 32.6 2, 419 △32. 7 1, 429 △38.3 87.4 2, 318 2018年3月期 16, 928 △17.0 3, 596 3, 594 84. 8 1,459百万円(△37.0%) 2.316百万円((注) 包括利益 2019年3月期 2018年3月期 **-%**)

営業利益

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100. 25	_	3. 6	4. 9	13. 9
2018年3月期	162. 55	_	6. 0	7. 2	21. 2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50, 197	40, 453	80. 6	2, 836. 27
2018年3月期	49, 511	39, 528	79. 8	2, 771. 41
(タカ) カコタエ	0010 = 0 = #0	40 4F2 T T 001	04-0 040 20 00-	-ш

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,453百万円 2018年3月期 39,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1, 952	△240	△654	15, 163
2018年3月期	3, 466	△6, 008	△828	14, 105

2. 配当の状況

<u> </u>								
	年間配当金							純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	_	15. 00	_	20. 00	35. 00	499	21. 5	1. 3
2019年3月期	_	17. 50	_	17. 50	35.00	499	34. 9	1. 2
2020年3月期(予想)	_	17. 50	_	17. 50	35. 00		_	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(10 X 3 10 X 7 3 11 3 7 4 1 1 X								1014 1111111 H WA 1 1	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15, 000	△13.7	900	△62.9	900	△62.8	500	△65.0	35. 06	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年3月期	14, 263, 000株	2018年3月期	14, 263, 000株
2019年3月期	121株	2018年3月期	121株
2019年3月期	14, 262, 879株	2018年3月期	14, 262, 879株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

() / 10/1/14/15/19							(10 2011017111111	A1. 11 WA 1 V	
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
İ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2019年3月期	1, 540	104. 2	857	367. 3	858	365.6	813	611. 9
	2018年3月期	754	62. 9	183	327. 1	184	329. 9	114	481. 2
		1株当た 当期純利		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
			円 銭		円銭				
	2019年3月期		57. 03		_				
	2018年3月期		8. 01		_				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38, 218	38, 011	99. 5	2, 665. 05
2018年3月期	37, 921	37, 732	99. 5	2, 645. 52

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,011百万円 2018年3月期 37,732百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。・当社は、2019年5月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
	(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(表示方法の変更)	11
	(追加情報)	11
	(セグメント情報等)	11
	(1株当たり情報)	11
	(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで緩やかに拡大し、国内需要は増加基調をたどると考えられます。また、海外経済については、中国や欧州の減速の動きがみられ、米国のマクロ政策運営が国際金融市場に及ぼす影響、英国のEU離脱交渉の展開やその影響等、地政学的リスクなどが挙げられ、先行きの不確実性は大きいものと見込まれます。

当社グループの主な顧客先であるパチンコホールにおいても、足もとでIR推進法に伴う「のめり込み防止対策」の検討や風営法施行規則等の改正・施行により先行き不透明な状況にある中、一部には競争力の維持・向上を企図した大手・中堅企業による積極的なM&Aや、関東、近畿などの商圏人口の多い都市部への出店が続いておりますが、①射幸性の高い遊技機に対する規制強化②スマートフォンの普及を背景とするモバイルゲーム等の台頭による客離れ③低玉貸店舗の増加に伴う消費単価の下落などが重なり、パチンコホールの市場規模は縮小傾向で推移していると考えております。

この様な周辺環境の下で当社グループは、新ユニットへの切替と既存ユニットの改造対応を提案できる土壌を維持・拡大する点に主眼を置き、消費税増税対策のニーズが高まる機会を利用しユニット販売台数を伸ばし、売上高の下落に一時的な歯止めをかけることはできましたが、市場縮小に伴う加盟店舗数減少によるシステム使用料等の収入下げ止まりに歯止めがかからず、また継続的・安定的な商品供給のための開発が発生したことで、下記のとおりの経営成績となっております。

当連結会計年度における売上高は17,375百万円(前年同期比2.6%増)となった一方、営業利益は2,423百万円(前年同期比32.6%減)、経常利益は2,419百万円(前年同期比32.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,429百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなっております。

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は50,197百万円となり、前連結会計年度末と比較し686百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が1,057百万円、有価証券が5,041百万円増加した一方で、投資有価証券が5,057百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は9,744百万円となり、前連結会計年度末と比較し238百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他(主に未払金)が503百万円増加した一方で、流動負債リース債務が366百万円、固定負債リース債務が336百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は40,453百万円となり、前連結会計年度末と比較し925百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金895百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて1,057百万円増加し15,163 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,952百万円の増加(前年同期比1,513百万円の減少)となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益2,419百万円及び減価償却費689百万円の増加、売上債権の増加額710百万円及び法人税等の支払額1,019百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは240百万円の減少(前年同期比5,767百万円の増加)となりました。主な減少要因は、供託金の預入による支出152百万円及び無形固定資産の取得による支出56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは654百万円の減少(前年同期比174百万円の増加)となりました。減少要因は配当金の支払額534百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出119百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社の主な顧客先であるパチンコホールを取り巻く経営環境は、パチンコ業界に対する厳しい社会の趨勢に押され、また昨年施行された改正風営法施行規則等やギャンブル等依存対策基本法の影響により、縮小傾向はまだしばらくの間継続する可能性が高く、パチンコホール数減少に伴うシステム使用料収入の減少など当社の経営にも少なからず影響を及ぼすものと思われます。ただし厳しい環境下ではありますが、「消費税増税に向けたシステム切替提案」や「のめりこみ防止等の商品開発」また「積極的な人材確保」を行い、新商品リリース時に大きく巻き返しを図るため既存加盟店維持を最重要課題と位置付け取り組んでまいりたいと考えております。

これらの経営施策を折り込んだ結果、来期の業績予想は次のとおりとなっております。

売上高15,000百万円(前年同期比2,375百万円減)、営業利益900百万円(前年同期比1,523百万円減)、経常利益900百万円(前年同期比1,519百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前年同期比929百万円減)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現在、当社グループの事業展開は日本国内に限定されており、また、海外市場での資金調達を予定していないことなどから、現時点においては、日本基準以外の会計基準の選択には迫られていないものと判断しており、当面は日本基準を適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 105	10, 163
受取手形及び売掛金	1, 261	2,030
営業未収入金	570	497
リース投資資産	1, 768	1, 121
有価証券	16, 895	21, 936
供託金	8, 542	8, 694
商品及び製品	1, 134	1, 120
その他	639	866
貸倒引当金	<u>△1</u>	△1
流動資産合計	39, 917	46, 428
固定資産		
有形固定資産		
その他	5, 085	4, 803
減価償却累計額	△4,711	△4, 470
その他(純額)	373	333
有形固定資產合計	373	333
無形固定資產		
ソフトウエア	2, 579	2, 114
その他		25
無形固定資産合計	2, 619	2, 140
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 550	492
繰延税金資産	493	422
その他	634	439
貸倒引当金	△76	△59
投資その他の資産合計	6, 601	1, 295
固定資産合計	9, 594	3, 769
資産合計	49, 511	50, 197

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 334	1,598
営業未払金	8	9
リース債務	957	591
賞与引当金	128	136
株主優待引当金	33	34
未払法人税等	599	643
カード未精算勘定	2, 143	1, 968
その他	982	1, 442
流動負債合計	6, 188	6, 425
固定負債		
リース債務	1,032	696
役員退職慰労引当金	75	90
退職給付に係る負債	360	391
その他	2, 326	2, 141
固定負債合計	3, 795	3, 319
負債合計	9, 983	9, 744
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 500	5, 500
資本剰余金	5, 122	5, 122
利益剰余金	28, 884	29, 779
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	39, 506	40, 402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	51
その他の包括利益累計額合計	21	51
純資産合計	39, 528	40, 453
負債純資産合計	49, 511	50, 197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日	当連結会計年度 (自 2018年4月1日
	至 2018年 3月31日)	至 2019年3月31日)
売上高	16, 928	17, 375
売上原価	9, 057	9, 929
売上総利益	7,871	7, 446
販売費及び一般管理費	4, 274	5, 023
営業利益	3, 596	2, 423
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	17	16
貸倒引当金戻入額	12	4
貸与資産修繕収入	8	8
その他	10	8
営業外収益合計	62	53
営業外費用		
支払利息	13	10
支払保証料	43	43
固定資産除却損	6	_
その他	1	3
営業外費用合計	64	56
経常利益	3, 594	2, 419
特別損失		
減損損失	5	<u> </u>
特別損失合計	5	<u> </u>
税金等調整前当期純利益	3, 588	2, 419
法人税、住民税及び事業税	766	932
法人税等調整額	503	57
法人税等合計	1, 270	989
当期純利益	2, 318	1, 429
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 318	1, 429

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2, 318	1, 429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 2$	30
その他の包括利益合計		30
包括利益	2, 316	1, 459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 316	1, 459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	5, 500	5, 122	27, 208	$\triangle 0$	37, 830	23	23	37, 853
当期変動額								
剰余金の配当			△641		△641			△641
親会社株主に帰属する当期純利益			2, 318		2, 318			2, 318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2	△2	△2
当期変動額合計	_	_	1, 676	_	1,676	$\triangle 2$	$\triangle 2$	1, 674
当期末残高	5, 500	5, 122	28, 884	$\triangle 0$	39, 506	21	21	39, 528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	5, 500	5, 122	28, 884	$\triangle 0$	39, 506	21	21	39, 528
当期変動額								
剰余金の配当			△534		△534			△534
親会社株主に帰属する当期純利益			1, 429		1, 429			1, 429
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						30	30	30
当期変動額合計	_	_	895	_	895	30	30	925
当期末残高	5, 500	5, 122	29, 779	△0	40, 402	51	51	40, 453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
税金等調整前当期純利益	3, 588	2, 419
減価償却費	799	689
のれん償却額	78	_
長期前払費用償却額	143	143
差入保証金償却額	8	1
固定資産除却損	6	0
減損損失	5	_
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△17
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	_	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△27	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△182	30
受取利息及び受取配当金	△31	△31
支払利息	56	53
売上債権の増減額 (△は増加)	756	△710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	360	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△676	255
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)	△191	△175
未収入金の増減額 (△は増加)	$\triangle 27$	△15
未払金の増減額 (△は減少)	364	550
長期預り金の増減額 (△は減少)	△168	△185
預り金の増減額 (△は減少)	$\triangle 0$	$\triangle 2$
その他	21	△32
小計	4, 847	3, 005
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△56	△53
希望退職関連費用の支払額	△849	_
法人税等の支払額	$\triangle 494$	$\triangle 1,019$
法人税等の還付額		0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 466	1, 952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	_
定期預金の払戻による収入	5, 000	_
有価証券の取得による支出	△44, 199	△87, 799
有価証券の償還による収入	36, 300	87, 800
供託金の預入による支出	△5, 933	△152
発行保証金信託の解約による収入	5, 776	_
有形固定資産の取得による支出	△56	$\triangle 34$
無形固定資産の取得による支出	△61	△56
資産除去債務の履行による支出	△60	△9
差入保証金の差入による支出	△1	$\triangle 6$
差入保証金の回収による収入	224	16
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 3$	_
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 008	△240

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△641	△534
ファイナンス・リース債務の返済 による支出	△187	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 371	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	17, 476	14, 105
現金及び現金同等物の期末残高	14, 105	15, 163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に表示していた226百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1株当たり純資産額

2,836.27円

1株当たり当期純利益金額

100.25円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1, 429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1, 429
普通株式の期中平均株式数(株)	14, 262, 879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。